

備前市 事務事業評価表

事務事業名	市税徴収事業		コード	06-01-05-01
			担当課・係	税務課納税推進係
			担当者	大岩伸喜
			電話	64-1814
事業実施期間	平成18年度			
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	ともに輝きともに支える協働のまち		
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営の確立		
	小項目(施策)	財政		

事業について	
目的 (何のために)	収納率を100%に近づける
対象 (誰・何を対象に)	納税者
内容	市税、国民健康保険税、介護保険料の徴収

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
市税(一般会計)調定額	5,974,469,018 円	5,717,877,817 円	
市税(一般会計)収納額	5,262,420,426 円	5,190,043,999 円	
国保税(特別会計)調定額	1,572,556,425 円	1,600,818,460 円	
国保税(特別会計)収納額	1,197,872,544 円	1,221,246,040 円	

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	10,379	国庫補助金等	11,556	直接事業費	11,556	国庫補助金等	
	人件費	65,130	受益者負担	47,790	人件費	47,790	受益者負担	
	合計	75,509	市債	59,346	合計	59,346	市債	59,346

結果指標	必要人員	8.25 人	6.95 人	
	結果指標名	市税(一般会計)収納額	市税(一般会計)収納額	
	結果指標量	5,262,420,426 円	5,190,043,999 円	
	対前年比	-	98.62%	0.00%
結果指標	活動にかかるコスト	46,236,281 円	36,820,921 円	
	単位当たりコスト	0.00879 円	0.00709 円	
	結果指標名	国保税(特別会計)収納額	国保税(特別会計)収納額	
	結果指標量	1,197,872,544 円	1,221,246,040 円	
結果指標	対前年比	-	101.95%	0.00%
	活動にかかるコスト	21,989,537 円	17,132,626 円	
	単位当たりコスト	0.01836 円	0.01403 円	

事業の成果	
どのような成果を得ようとしているか	収納率を引き上げる

成果指標名	・市税(一般会計)収納率 ・国保税(特別会計)収納率	式又は説明	収納額/調定額
成果指標量(一般)	17年度 88.08	18年度 90.77	
対前年比	-	103.05%	
成果指標量(国保)	17年度 76.17	18年度 76.29	
対前年比	-	100.16%	0.00%
到達目標値	一般税 92% 国保税 80%	到達目標年度	3年後

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等:	妥当性評価<A~E> A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	市税は、市の活動のための重要な財源であり、市民への負担は公平になされるべきである。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	
手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	人件費、システムへの投資により毎年コストの増減はやむを得ないところではあるが、徴収にかかるコストの最小化の原則の徹底に努めている。	
職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E>
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	個人収入の伸びは実感できず、さらに税制改正により個人の税負担額は重くなっているため、年々収納率は低下している。そのような中で、納税意欲の向上の促進、納税忘れの防止、また、放置をなくすため、電話催告、個別訪問等により滞納者との接触機会を増やすとともに、悪質な滞納者には、差押等、強制処分を実施する。	

平成19年度の状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了
説明	県職員2名の派遣を受け、財産調査等の徴収ノウハウを学んでいる。
目標値	結果指標量 0.00688 成果指標量 一般税 91.5% 国保税 77%
結果指標量	0.01361

総合評価	評価区分 <A~E> B
税源移譲分を市自ら徴収するため、今後、更なる徴収体制の強化が必要である。	

平成20年度以降の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	口座振替の推奨	毎年	安定的な収納確保
有効性	財産調査、差押件数を増やす。	毎年	収納率の向上